

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	24,479,330	23,990,309	29,122,408	27,277,070	52,794,828
経常利益 (千円)	1,886,118	2,224,861	3,412,881	2,337,308	4,284,320
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,059,667	1,291,302	2,235,656	1,398,903	2,746,115
包括利益 (千円)	1,410,181	1,271,411	2,385,161	1,642,189	2,449,285
純資産額 (千円)	25,444,691	25,700,029	27,505,475	28,592,403	30,481,639
総資産額 (千円)	39,277,812	35,829,767	40,303,889	66,489,971	69,188,062
1株当たり純資産額 (円)	1,382.72	1,395.13	1,490.97	1,547.50	1,645.77
1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.58	70.17	121.46	75.98	148.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		70.00	120.93	75.42	147.74
自己資本比率 (%)	64.8	71.7	68.1	42.9	43.9
自己資本利益率 (%)	4.3	5.1	8.4	5.0	9.3
株価収益率 (倍)	9.4	8.2	8.6	15.9	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,786	1,915,862	6,808,955	579,134	2,647,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,052,359	493,071	135,900	16,128,009	2,004,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,455,563	3,466,345	91,416	16,068,957	1,872,201
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,723,641	4,664,177	11,234,430	10,583,494	9,311,511
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	763 [87]	788 [72]	809 [72]	1,081 [146]	1,134 [144]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。
4. 第69期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 第68期の総資産額及び第69期売上高等の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,059,648	14,954,183	19,426,490	15,978,729	20,348,166
経常利益 (千円)	619,602	726,450	1,624,347	1,006,489	1,416,841
当期純利益 (千円)	559,566	529,753	1,206,382	822,742	1,247,209
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	19,229,952	19,426,414	20,311,408	20,820,863	21,494,709
総資産額 (千円)	27,847,540	26,775,860	30,069,635	44,892,962	46,712,030
1株当たり純資産額 (円)	1,045.00	1,054.21	1,100.18	1,125.40	1,158.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)	30.00 (10.00)	27.50 (12.50)	35.00 (17.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.41	28.79	65.54	44.68	67.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		28.72	65.25	44.36	67.10
自己資本比率 (%)	69.1	72.6	67.4	46.2	45.8
自己資本利益率 (%)	2.9	2.7	6.1	4.0	5.9
株価収益率 (倍)	17.9	20.1	15.9	27.0	22.7
配当性向 (%)	55.9	59.0	45.8	61.5	51.8
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	230 [40]	233 [32]	244 [32]	257 [24]	277 [24]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	134.3 (130.7)	146.8 (116.5)	265.9 (133.7)	310.9 (154.9)	398.4 (147.1)
最高株価 (円)	625	793	1,082	1,450	2,160
最低株価 (円)	406	516	525	827	1,244

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。
4. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1951年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 1951年2月27日)
1952年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商會を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
1952年3月	舞台機構の設計製作を開始。
1956年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
1958年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
1961年3月	札幌市に出張所を開設。以後、広島市、仙台市、青森市、金沢市、秋田市に出張所を順次開設。
1964年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1968年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
1972年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
1973年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
1973年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
1975年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
1975年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
1976年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
1993年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
1998年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
2000年8月	舞台機構、遊戯機械部門において ISO9001 認証取得。
2001年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
2004年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
2005年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
2006年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
2008年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設に伴い福知山工場閉鎖。
2009年6月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。
2011年6月	(株)サンセイメンテナンスを完全子会社化。
2012年6月	テレビ局・コンサート会場等において電飾・機械装置の製作・施工・操作を手掛ける(株)テルミックを完全子会社化。(現・連結子会社)
2012年7月	米国内において、持株会社 Sansei Technologies Inc. を設立。(現・連結子会社)
2012年11月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛ける米国企業 S&S Worldwide, Inc. を子会社化。(現・連結子会社)
2013年7月	2013年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2014年1月	三精テクノロジーズ(株)に社名変更。
2014年9月	米国企業 S&S Worldwide, Inc. を完全子会社化。
2015年1月	保守改修部門を含め、本社機能を吹田市江坂町から大阪市淀川区へ移転・統合。
2018年3月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛けるオランダ企業 Vekoma Rides B.V. を完全子会社化。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社、関連会社1社で構成され、劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置等の舞台設備装置、ジェットコースター・急流すべり・タワー等の遊戯機械装置、エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造施工販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業も行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

(イ) 製品製造・保守改修関連

製品製造関連は、上記の機械装置の製造施工販売を当社及び(株)テルミック、Sansei Technologies Inc. を持株会社とするS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社が行っております。

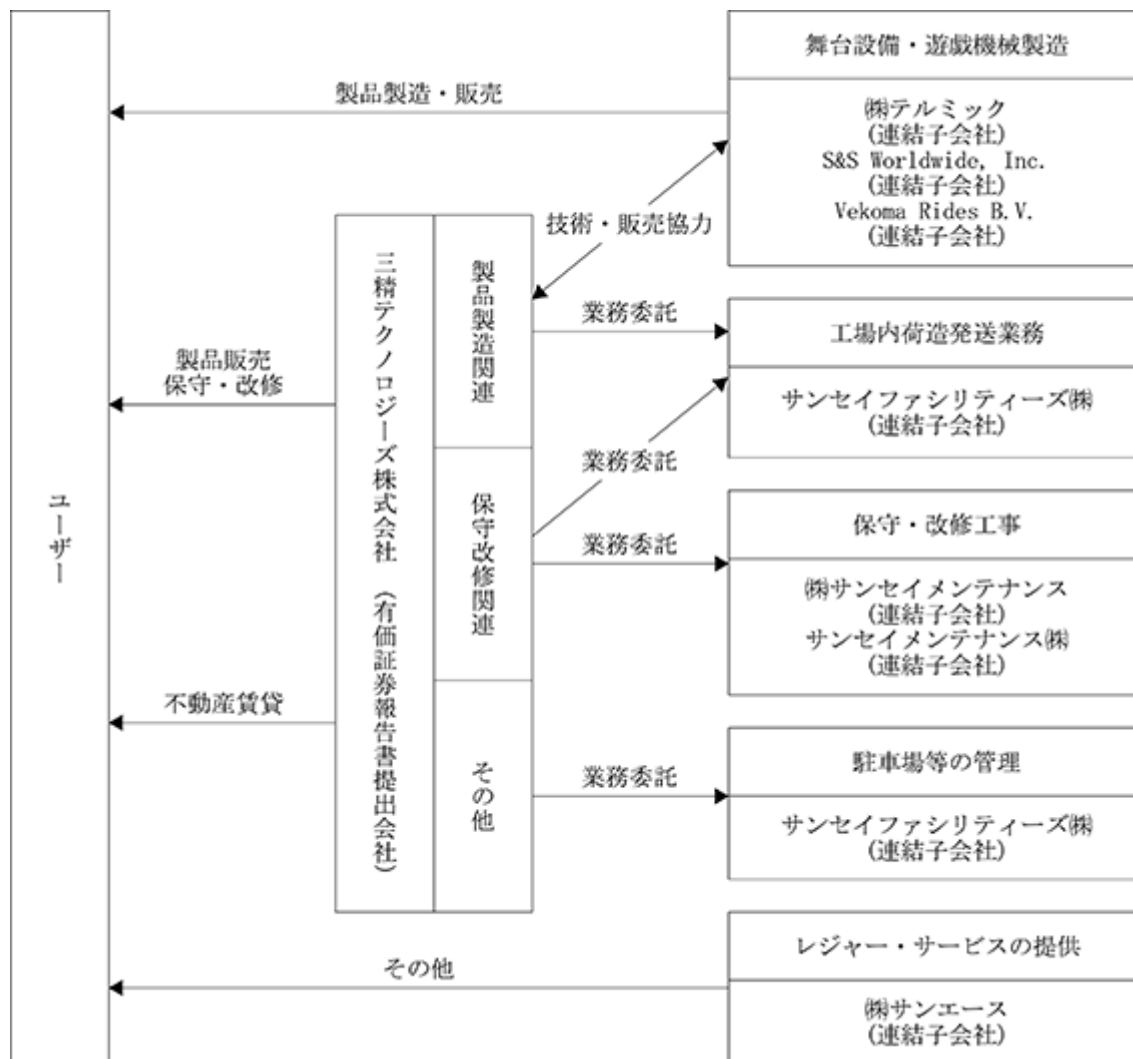
なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務をサンセイファシリティーズ(株)が担当しております。

保守改修関連は、(株)サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービス及び改修工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ロ) その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。また、当社が所有する駐車場等の管理をサンセイファシリティーズ(株)が行っております。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス(株)	東京都新宿区	10,080	保守改修関連	100.00	当社の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	20,000	保守改修関連	100.00	当社の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンエース	大阪府大阪市	10,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理、資金の貸付 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ(株)	大阪府大阪市	10,000	製品製造関連 その他	100.00	当社所有ビル及び駐車場管理の委託、当社の発 送業務の委託 役員の兼任あり
(株)テルミック	東京都台東区	13,000 (注)3	製品製造関連	100.00	コンサート・テレビ局等での電飾・機械装置の 製造・施工・操作 役員の兼任あり
Sansei Technologies Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	19百万米ドル (注)3	製品製造関連	100.00	持株会社 役員の兼任あり
S&S Worldwide, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州	4百万米ドル (注)3	製品製造関連	100.00 (100.00)	遊戯機械の設計、製造、施工、販売、債務保証 役員の兼任あり
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	3.5百万ユーロ	製品製造関連	100.00	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり
その他15社					
(持分法適用関連会社) ジェイダイト・ライド 有限責任事業組合	東京都江戸川区	130,000	製品製造関連	33.33	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)であります。

3 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

4 当社は、(株)サンエース及びサンセイファシリティーズ(株)に対して事務所を賃貸しております。

5 特定子会社は(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

6 (株)テルミックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,141,150千円
	経常利益	1,042,753 "
	当期純利益	703,030 "
	純資産額	3,615,189 "
	総資産額	5,813,571 "

7 S&S Worldwide, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,223,023千円
	経常利益	112,879 "
	当期純利益	121,205 "
	純資産額	670,394 "
	総資産額	5,754,405 "

8 Vekoma Rides B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,961,830千円
	経常利益	2,897,819 "
	当期純利益	2,218,655 "
	純資産額	6,162,733 "
	総資産額	16,488,693 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	836 (144)
保守改修関連	248 ()
その他	19 ()
全社(共通)	31 ()
合計	1,134 (144)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
277	41.8	15.5	6,923

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	246
全社(共通)	31
合計	277

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精テクノロジーズ労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は、168名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営の基本方針

舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門をコアに、海外展開にさらに注力すると共に、事業提携やM&Aも視野に入れ、新たな事業や顧客の開拓に取り組み、「グローバル・ニッチ・トップ・カンパニー」としての一段の進化と成長を目指してまいります。

グループ各社が持つ豊かな経験と技術力を生かしながら、様々なイノベーション技術も取り込み、高品質かつ魅力的で独創性の高い製品開発に取り組んでまいります。

(2)経営環境及び対処すべき課題

2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定し、2019年6月に公表いたしました。

新中期経営計画の基本方針

ユニークなグローバル・ニッチ・トップ・カンパニーとしての一段の進化と成長を目指し、将来の1,000億円企業を展望した持続的成長に取り組めます。

- ・ 遊戯機械・舞台設備・昇降機の各事業でそれぞれの環境変化を的確に捉え、「一段のグローバル化」と「新たな成長エリアへの展開」に取り組めます。
- ・ 製品開発や企画・提案力を高め、世界中のお客様から評価される創造性豊かな物づくり企業を目指します。

重点取組項目

a. グローバル化の一段の推進 = S&S社並びにVekoma社との事業統合推進

世界のトッププレイヤーとなった遊戯機械事業では、S&S社並びに昨年買収したVekoma社との事業統合をさらに進め、グローバルなシナジー効果の実現に取り組めます。

S&S社、Vekoma社、当社の3社が日・米・欧・中に事業拠点を有する強みを生かし、豊富な製品ラインナップで、世界各地のお客様の幅広いニーズにきめ細かく対応します。また、世界中のお客様から評価されるユニークで先進的な製品開発に努め、世界の遊戯機械業界をリードする地位を確かなものにしていきます。

b. 新たな成長エリアへの展開 = 遊戯機械事業に続くグローバル・ニッチ・トップへ

舞台設備事業では、多様化する演出ニーズに対応できる舞台機構の機能向上に努めると共に、アリーナ、スタジアムや屋外施設など様々な空間で使用される高度な演出ツールの研究・開発を進めます。

また、大阪万博・IR関連施設開業に当たって想定される「世界の先端を行くエンターテインメント施設」に関するグローバル水準での様々な提案に取り組めます。さらに、アジアの成長を見据え、新興国市場への布石を推し進めます。

昇降機事業では、長年培った技術力を生かし、産業用途の搬送・昇降・移動機器等へ事業エリアの拡大を進めます。

これらのニューテクノロジー開発と新たなビジネスエリア開拓のために、4月より社内横断的な「ニューテクノロジー&ビジネス開発チーム」を創設しました。特に企画・提案力を強化し、さらなる成長への牽引役を担います。

c. 次なる飛躍のための準備 = 資本市場でのステップアップの検討

持続的な企業価値向上とコーポレート・ガバナンスの一段の強化を図り、資本市場でのステップアップの検討を進めます。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、経営環境の変化や金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透したことに鑑み、2016年6月29日開催の第66期定時株主総会終結時に有効期間が満了した「大規模買付行為への対応方針」を継続しないこととしました。もっとも、今後大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境について

当社グループは、製品製造と保守改修を両輪に安定的かつ継続的な企業価値の向上を図っておりますが、予期せぬ景気変動により計画通りの受注量、売上高、利益などを確保できない場合、あるいは、地震等の大規模災害の発生により生産・物流に混乱が生じる場合などに、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、取引先の信用状況に関し常日頃から情報収集に努めておりますが、予測していない事業環境の変化等により、取引先の信用力低下、債務不履行等が生じた場合には、債権回収リスクが発生する可能性があります。

(2)製品の安全性について

当社グループは、遊園地の遊戯設備や劇場・会館などの舞台設備、エレベーターなどを製造・販売し、製品の安全性確保を徹底しておりますが、予期せぬ製品不具合や事故の発生などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3)グローバル化に潜在するリスク

当社グループは、遊戯設備分野では米国とオランダに主要な連結子会社を有し、またその主要顧客も世界各地にあることから、海外各国固有の規制や税制、経済状況などの変更・変化、また政治的・社会的リスクなど多様なリスクの顕在化により、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4)資産に係る減損リスク

当社グループでは、事業用有形固定資産や企業買収に伴うのれん等の無形固定資産などを有しておりますが、予想外の急激な事業・市場環境の変化がある場合に、固定資産の減損会計処理などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(5)法的規制について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、環境、労働、安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法や建築基準法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。これら法令・公的規制の改廃や新たな立法等により、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなど業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(6)為替変動に係るリスク

当社グループの生産・販売はグローバルに広がっており、連結決算において海外子会社の業績に外国為替変動の影響がでる可能性があります。

また外貨建ての仕入れ・販売・サービスの提供など個別の取引においても、仕入高・販売高に為替変動の影響がでる可能性があります。

これらのリスク軽減のため、為替予約などのヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替変動があれば、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(7)金利の変動に係るリスク

当社グループは、金融機関から借入により資金調達しております。金利水準については、経済合理性などを勘案し金利負担を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、金利水準が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)保有有価証券に係るリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しておりますが、株式市場全体の大幅な下落が継続した場合などには、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(9)大規模買付行為に係るリスク

当社は、東京証券取引所市場第二部に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2018年3月30日に行われたVekoma Rides B.V.との企業結合について前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要と分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業業績や雇用環境等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、地震や台風等相次いだ自然災害の影響や、米国の通商政策に起因する貿易摩擦への懸念、英国のEU離脱をめぐる不安定な情勢等から、年度終盤には先行きについての不透明感が増大しました。

このような環境下、当社グループは遊戯機械・舞台設備・昇降機及び保守改修の4部門で、業績の向上に取組んでまいりました。

この結果、2018年3月に完全子会社化したVekoma Rides B.V.（以下Vekoma社といいます）の業績が大きく寄与したこともあり、売上高は52,794百万円（前期比93.6%増）、営業利益は4,319百万円（同95.3%増）、経常利益は4,284百万円（同83.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,746百万円（同96.3%増）と、大幅な増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械部門で国内外の大型案件の進捗に加えVekoma社の業績が大きく寄与したこと、舞台設備部門も大型公共ホールの新設が順調に進捗し、大規模コンサート向けの仮設設備も好調であったこと等から、売上高は41,162百万円（同140.3%増）、セグメント利益は4,068百万円（同101.1%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、舞台設備の改修案件において大口案件が寄与し、売上高は11,544百万円（同14.7%増）、セグメント利益は1,604百万円（同17.2%増）となりました。

その他

売上高は87百万円（同4.9%増）、セグメント利益は15百万円（同1.5%増）となりました。

財政状況について、資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加し、37,807百万円となりました。これは主に、未収入金(流動資産その他)が回収により2,225百万円減少したこと、売上増加に伴い売上債権が7,428百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、31,381百万円となりました。これは主に、S&S社の新工場完成等から有形固定資産が302百万円増加したこと、投資有価証券が1,275百万円増加したのに対し、無形固定資産が償却の進捗により1,885百万円減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,698百万円増加し、69,188百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、19,707百万円となりました。これは主に、返済により短期借入金金が1,069百万円減少したのに対し、Vekoma社を中心に前受金が2,387万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、18,998百万円となりました。これは主に、国内で長期借入金の返済が進んだことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、38,706百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,889百万円増加し、30,481百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,147百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し9,311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,647百万円(前連結会計年度は579百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,295百万円、減価償却費1,673百万円、前受金の増加2,674百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加7,934百万円、法人税等の支払額1,266百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて14,123百万円減少し2,004百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入230百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,290百万円、有形固定資産の取得による支出976百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,872百万円(前連結会計年度は16,068百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,110百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減による支出1,052百万円、長期借入金の返済による支出1,326百万円、配当金の支払額598百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、a.生産実績、b.受注実績について記載をしておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	41,377,538	+140.4
保守改修関連	11,489,484	+13.1
合計	52,867,022	+93.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発及び固定資産の製作に係るものは含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 生産実績における製品製造関連の生産高の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	48,891,490	+132.5	48,602,954	+18.9
保守改修関連	11,710,197	+1.4	3,436,631	+5.1
合計	60,601,688	+86.0	52,038,685	+17.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注実績における製品製造関連の受注高の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	41,162,764	+140.3
保守改修関連	11,544,823	+14.7
その他	87,239	+4.9
合計	52,794,828	+93.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績における製品製造関連の販売高の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループ及びセグメントごとの経営成績の状況は、(1) 経営成績等の状況の概要の 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

当社グループは、2016年度を初年度とする3ヵ年の前中期経営計画に基づいて、ニッチな事業分野における長い業歴と経験・知見を生かしながら、新たな市場開拓や製品開発に取り組み、「ユニークなグローバル・ニッチ・トップ・カンパニー」を目指しました。

この結果、最終年度である2019年3月期の業績は、遊戯機械・舞台設備・昇降機及び保守改修の既存事業での業績伸長に加え、世界的な遊戯機械メーカーであるオランダのVekoma社買収も寄与して、前中期経営計画の数値目標を大きく上回りました。

【業績計画の達成状況】

	中期経営計画期間(実績)			(単位:百万円)	
	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前中計計画	前中計計画比
売上高	29,122	27,277	52,794	27,000	+25,794
経常利益 (同利益率)	3,412 (11.7%)	2,337 (8.6%)	4,284 (8.1%)	2,700 (10.0%)	+1,584
当期純利益 (同利益率)	2,235 (7.7%)	1,398 (5.1%)	2,746 (5.2%)	1,750 (6.5%)	+996
ROE	8.4%	5.0%	9.3%	6.0%	+3.3%

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、大型工事受注の際、支払先行による運転資金需要が発生することがありますが、自己資金により賄っております。また、シンジケート銀行団と30億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定し、その実践によって確立される品質水準を「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し、顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手の良い製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の活動状況は、以下のとおりです。

遊戯機械

現在開発を進めている無軌道ライドについては、レールが無い特性を生かして、コースレイアウトの自由度や変更が容易に行えることなど、遊園地だけでなく、博物館、水族館などの展示見学用としてのニーズも取り込めるように、8人乗りの座席を取付け、走行テスト及び検証に取り組んでおります。

2018年11月に米国フロリダのIAAPAショーにて公開し、大きな反響のあった人型変形ロボットの技術を元に新たなロボットの開発を進めていく予定です。

舞台設備

自社開発しました「舞台制御基幹システム」を標準化し、現在納入実績の積み上げを行っており、今後もシステムの更なる安定化と機能の充実化を図ってまいります。また、中規模施設や会議場、アリーナ等向けに価格とサイズを抑えた基幹システム機能限定版の開発も継続して行っており、劇場・会館以外にも幅広いニーズに対応させ、市場拡大を目指してまいります。

加えて、劇場向け携帯電話等の電波抑止装置につきましても、今後の普及・拡大が見込まれる5G機種への対応・開発を進めてまいります。

昇降機

近い将来に制定される予定のJIS基準に適合したエレベーターの試験開発に取り組んでおります。今後、予防保全促進のための制御機器開発を進めていく予定です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、412百万円であります。

当社グループは、本年4月に社内横断的な「ニューテクノロジー&ビジネス開発チーム」を創設し、これまでに培ってきた技術や開発を進めてきた製品を、事業領域の枠にとらわれずに幅広く応用・展開し、成長エリアへの投資・研究開発活動をさらに進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度においてグループ全体で994,198千円の設備投資を実施いたしました。

設備投資は、製品製造関連を中心に実施しており、主なものは在外子会社新社屋及び工場の建設522,942千円、コンサート等で使用する演出装置の購入82,839千円、工場生産設備の購入51,356千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
新大阪ビル (大阪市淀川区)	製品製造関連 その他 全社共通	事務所設備等	774,656		289,809 (396)	90,475	1,160	1,156,102	75
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	製品製造関連 全社共通	事務所設備等	16,519		()	14,799		31,319	65
神戸事業所 (神戸市北区)	製品製造関連 保守改修関連	生産・研究設備	1,538,754	103,373	1,622,555 (56,440)	33,981	25,192	3,323,856	137

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪市淀川区)	保守改修関連	事務所設備等	741,264		289,809 (396)	3,449	1,034,522	81
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセ ンター (大阪市浪速区)	保守改修関連	事務所設備等	22,826		20,693 (132)	220	43,739	12
株式会社 サンエース	生駒営業所 (奈良県生駒市)	その他	遊園地向 機械設備	3,788	2,202	()		5,991	5
株式会社 テルミック	本社ビル (東京都台東区)	製品製造関連	事務所設備等	149,969	4,625	247,322 (333)	21,862	423,779	192
株式会社 テルミック	吉川工場 (埼玉県吉川市)	製品製造関連	生産設備等	419,332	99,989	563,033 (10,096)	20,730	1,103,084	38

(注) 株式会社テルミックの数値は連結財務諸表作成における2019年2月28日現在の決算に基づくものであります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮 勘定		合計
S&S Worldwide, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州)	製品製造関連	事務所設備 生産設備	1,302,907	90,288	111,519 (47,955)	71,127		1,575,842	110
Vekoma Rides B.V.	本社工場 (オランダ リンブルフ州)	製品製造関連	事務所設備 生産設備	213,073	162,430	164,947 (39,655)	168,007		708,457	239

(注) 1 . S&S Worldwide, Inc. 及びVekoma Rides B.V. の数値は連結財務諸表作成における2018年12月31日現在の決算に基づくものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 8
新株予約権の数(個)	256 [239](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 25,600 [23,900](注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～2045年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 607 資本組入額 304(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)4

決議年月日	2016年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	470 [445](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,000 [44,500](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年8月13日～2046年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2017年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 14
新株予約権の数(個)	441 [417](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 44,100 [41,700](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年8月12日～2047年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 753 資本組入額 377(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	302 [290](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 30,200 [29,000](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年8月11日～2048年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注) 2 に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月1日から 2002年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	27	73	57	6	3,518	3,698	
所有株式数 (単元)		42,891	1,803	62,583	28,726	163	56,858	193,024	29,657
所有株式数 の割合(%)		22.2	0.9	32.4	14.9	0.1	29.5	100.0	

(注) 1. 自己株式880,197株は「個人その他」に8,801単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	1,582	8.58
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,123	6.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,021	5.54
京阪神ビルディング株式会社	大阪府中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.37
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.37
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.34
三井住友ファイナンス&リ- ス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.76
三井住友カード株式会社	大阪府中央区今橋4丁目5番15号	692	3.75
丸一鋼管株式会社	大阪府中央区難波5丁目1番60号	652	3.54
計		9,007	48.82

(注) 1. 上記には、当社所有の自己株式880,197株を除いております。

2. 2018年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,006	5.20

3. 2018年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2018年10月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市サウス・デュボント・ハイウェイ3500番、インコーポレーティング・サービス・リミテッド内	988	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,422,300	184,223	
単元未満株式	普通株式 29,657		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,223	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	880,100		880,100	4.6
計		880,100		880,100	4.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	484	801
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	40,500	25,756	7,800	5,791
保有自己株式数	880,197		872,397	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり17円50銭とし中間配当金17円50銭と合わせて年間35円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	322,914	17.50
2019年6月27日 定時株主総会決議	322,907	17.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員など、すべての利害関係者の視点に立ち、長期的永続的に企業価値を高めることを基本方針として企業活動を行っております。そのために、企業経営の透明性を高め、経営のチェック機能の充実を図るコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、少数の取締役（9名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図ることで、コンプライアンス体制を確立し、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの構築を実現してまいりました。

当社は、取締役会の監督機能の強化を図り、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役1名を追加選任し3名とし、3分の1以上の独立社外取締役を選任することといたしました。

企業統治に関するその他の事項

当社は、経営の効率化を向上させ、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役3名と社外監査役3名が出席する取締役会において、業務執行に係る重要な意思決定を行っており、さらに以下の企業統治体制を構築しております。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精テクノロジーズ株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底いたします。
 - ・内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。
 - ・社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の点検・整備を行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。
 - ・管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社製品の安全性確保・品質向上・トラブル対応については、品質改善会議を設置し、具体的な事案を検討し、品質改善や安全推進管理を行っております。また、緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を、毎月1回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。
 - ・役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役及び社長が指名する者で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。監査役は経営会議に出席し意見を述べることもできますものとします。
 - ・各部門長が出席する部長会を必要に応じて開催し、意見を集約した上、業務を展開します。
 - ・管理職等が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。
- e. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。
 - ・企画室において、子会社の経営及び業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。
 - ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し、当社のリスク管理に関する基本方針を遵守させます。
 - ・当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。
 - ・当社グループにおいては、各子会社に、規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置するとともに、当社の法務監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施します。

取締役の員数

当社は取締役9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	中川 実	1953年2月2日生	2007年5月 当社顧問 2007年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長 2008年6月 当社代表取締役副社長 2008年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 2009年12月 当社代表取締役副社長 2010年4月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	38
代表取締役社長執行役員	良知 昇	1959年5月7日生	2016年5月 当社専務執行役員保守サービス本部長 兼生産本部副本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員保守サービス 本部長兼生産本部副本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長兼企画室担当兼 保守サービス本部長 2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	3
代表取締役副社長執行役員	大志万 公博	1955年2月21日生	2008年6月 当社東京支店副支店長 2008年6月 当社取締役常務執行役員東日本担当 2010年4月 当社取締役常務執行役員企画室長 2011年6月 当社代表取締役副社長兼企画室長 2012年6月 当社代表取締役副社長兼品質本部長兼 保守サービス本部長 2014年4月 当社代表取締役副社長兼品質本部長 2016年4月 当社代表取締役副社長兼保守サービス 本部長 2016年5月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	14
取締役専務執行役員 CTO兼ニューテクノロジー &ビジネス開発チーム 担当役員	江部 一昭	1954年4月21日生	1979年4月 当社入社 2004年11月 当社設計本部第三設計部長 2008年6月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部 長兼設計部長 2009年6月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部 長兼設計部長兼遊戯機械事業本部技術 部長 2010年7月 当社執行役員遊戯機械事業本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業 本部長 2018年4月 当社取締役専務執行役員遊戯機械事業 本部長 2019年4月 当社取締役専務執行役員CTO兼ニューテ クノロジー&ビジネス開発チーム担当 役員(現任)	(注)4	9
取締役執行役員 品質本部長 兼ニューテクノロジー&ビ ジネス開発チーム 副担当役員	宮崎 和也	1960年11月26日生	1985年4月 当社入社 2006年12月 当社第一事業本部第二設計部長 2008年6月 当社昇降機事業本部設計部長 2013年4月 当社舞台機構事業本部設計部長 2015年7月 当社生産管理部長 2017年4月 当社執行役員生産管理部長 2018年4月 当社執行役員品質本部長 2018年6月 当社取締役執行役員品質本部長 2019年4月 当社取締役執行役員品質本部長兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発 チーム副担当役員(現任)	(注)4	1
取締役執行役員 舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー&ビ ジネス開発チーム 副担当役員	野口 幸男	1964年8月27日生	1983年4月 当社入社 2007年6月 当社第一事業本部工務部長 2014年4月 当社舞台機構事業本部営業部長 2016年4月 当社執行役員舞台機構事業本部営業部長 2017年4月 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長 2018年4月 当社執行役員舞台機構事業本部長 2018年6月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 2019年4月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー&ビジネス開発 チーム副担当役員(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アイアトン・ウィリアム	1955年12月6日生	1976年6月 東宝東和(株)入社 1979年3月 MOVIE/TV MARKETING(株)入社 1988年7月 ワーナーブラザーズ映画(株)入社 日本代表 2006年6月 ワーナーエンターテインメントジャパン(株) 代表取締役社長 2014年11月 同社相談役 2015年3月 同社相談役退任 2015年4月 アイアトン・エンタテインメント(株)設立 代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役	大野 忠 士	1955年2月13日生	2008年8月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科(現筑波大学ビジネスサイエンス系)教授(現任) 2012年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役	安藤 よし子	1959年3月17日生	1982年4月 労働省入省 2013年7月 厚生労働省労働基準局労災補償部長 2014年7月 同省雇用均等・児童家庭局長 2015年10月 同省政策統括官(労働担当) 2016年6月 同省政策統括官(統計・情報政策担当) 2017年7月 同省人材開発統括官 2018年7月 同省退官 2019年3月 キリンホールディングス(株) 社外監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)	皆木 啓 幸	1955年10月13日生	2007年6月 当社法務監査室長 2009年4月 当社執行役員法務監査室長 2011年6月 当社執行役員法務監査室長兼人事総務部長 2011年8月 当社執行役員人事総務部長 2014年4月 当社常務執行役員管理本部長兼人事総務部長 2015年4月 当社常務執行役員管理本部長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	9
監査役	池口 毅	1959年3月13日生	1991年4月 弁護士登録 1991年4月 熊谷・高島・中川法律事務所(現大阪西総合法律事務所)に入所(現在) 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)6	4
監査役	安川 喜久夫	1950年8月14日生	2005年7月 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)常務執行役員 2012年6月 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)代表取締役専務兼専務執行役員秘書室長 2013年6月 三重銀総合リース(株)代表取締役社長 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年5月 (株)ゲノム創薬研究所代表取締役社長(現任)	(注)5	1
監査役	垣内 明彦	1954年12月28日生	2005年4月 銀泉保険コンサルティング(株)(現銀泉リスクリューションズ(株))取締役業務企画部長 2008年10月 上原記念生命科学財団(現公益財団法人上原記念生命科学財団)事務局次長 2009年7月 同法人事務局長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計					92

- (注) 1 取締役 アイアトン・ウィリアム、大野忠士、安藤よし子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 池口毅、安川喜久夫、垣内明彦は、社外監査役であります。
- 3 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は19名であり、上記取締役兼務者5名の他、株式会社テルミック社長 田中勝、昇降機事業本部長 石田範行、保守サービス本部長兼株式会社サンセイメンテナンス取締役社長 仲辻猛士、管理本部長兼企画室担当 山邊隆義、遊戯機械事業本部長 西山泰治、財務経理部長兼株式会社テルミック取締役経理部長 山本工、生産本部長兼神戸工場長 秋山孝義、遊戯機械事業本部営業部長兼株式会社テルミック 藤井靖彦、舞台機構事業本部技師長 内池善蔵、神戸事業所長兼生産本部副本部長 藤原隆好、企画室長兼法務監査室長 大蘆泰弘、経営管理部長 小林久員、遊戯機械事業本部副本部長 森田栄二、東京支店長兼生産本部副本部長兼品質本部副本部長 板垣治で構成されております。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の、社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のアイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の大野忠士氏は、国際ビジネス分野での豊富な実務経験とビジネス科学研究専門家として多様な知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の安藤よし子氏は、長年にわたって国家公務員として労働行政における政策立案等に従事し、女性活躍推進をはじめとする雇用・労働の幅広い分野での豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて法務監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から当社経営に関する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社と社外取締役3名との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役3名との間で会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外監査役の池口毅氏、安川喜久夫氏、垣内明彦氏は、いずれも当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営や企業統治に関し豊富な経験と見識に基づき、独立した立場で意見を述べており中立及び公正は保持されていると考えております。

当社の、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準として、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に基づき人選しております。

当社は、社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「社外役員の状況」に記載の社外取締役3名及び社外監査役3名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役を含む監査役は、内部監査部門と必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、加えて、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

上記に加え、当社及び当社グループの経営上の重要な課題については、適宜、意見交換の機会を設定し、また、経営会議その他重要会議への出席や国内外のグループ会社への往査の実施など、職務を執行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役（1名）と非常勤の社外監査役（3名）で行っております。常勤監査役は、法務監査室及び会計監査人と連絡を取りながら、効率よく日常の監査を実施し、その状況を監査役会に報告し審議しております。なお、常勤監査役皆木啓幸氏は、当社の財務経理部を統括する管理本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、取締役会及び経営会議、本部長会等主要な会議に出席し業務が適正に行われているかを確認するとともに、必要があるときは意見を述べております。

監査役、会計監査人及び法務監査室が定期的に集まり、会計監査人から監査結果の報告を受けたあと、質疑応答により問題点の明確化を図っております。

内部監査の状況

法務監査室（4名）が、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行い、必要に応じて各事業本部に出向き、内規に基づき適切に処理されているか確認を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行役員 増田 豊

業務執行役員 内田 聡

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士10名 その他10名

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査人の評価では、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した当社の「会計監査人選定・評価基準」で対象となる項目、監査人の監査体制、独立性と品質の確保、監査の方法、内容、結果等について、監査法人からの監査役会への詳細な報告と監査役との協議、当社担当各部門からのヒアリング等を実施し慎重に検討いたしました。

その結果、特にこれらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬なども勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人を継続することを監査役会として決定いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		32,000	9,980
連結子会社				
計	26,000		32,000	9,980

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等に対する対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		56,664		1,754
連結子会社				
計		56,664		1,754

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるVekoma社の買収に係るアドバイザリー費用等であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるVekoma社の決算財務報告の体制構築等に係る費用であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、月額固定報酬の基本報酬、賞与及びストックオプションにより構成されております。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、決定しております。

当社の役員の報酬額は、2019年6月27日開催の定時株主総会において、年額270百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議しております。また、ストックオプションにつきましては、2014年6月27日開催の定時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。

社外役員の報酬及び監査役の報酬については、職責に照らしその独立性を重視する観点から基本報酬（固定）のみとしております。

監査役の報酬額については、2017年6月27日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。

報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系としております。また、報酬水準は、役職やそれぞれの責務の大きさ、当社の経営環境や社員の給与水準、外部調査機関による他社水準データなども総合的に勘案した基準を定めております。

賞与及びストックオプションについては、会社の営業活動の成果を反映する連結経常利益や経営環境並びに中期的な企業価値向上に向けた中期経営計画の進捗などを総合的に勘案し、決定しております。

各取締役の報酬の個人の配分については、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定しております。

また、各監査役の報酬については、株主総会の承認によって定められた限度内で、監査役の協議により決定されます。

なお、今後、当社役員の報酬決定プロセスについて、一層の客観性、独立性を高めるため、独立した諮問委員会設置等の検討を進めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,511	118,810	25,701	61,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,100	17,100			1
社外役員	36,384	36,384			5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は持続的な成長と企業価値を高める為、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式について、取引先との取引関係の維持強化や配当等のリターンなど保有に合理性があると認められる場合に保有することとし、その保有については縮減することを基本方針としております。

個別銘柄の保有については、取引先等の将来性や取引関係、投資としての採算性、当社の事業展開等を総合的に勘案し、その合理性を判断しております。

また、毎年、取締役会で、個別の銘柄について、保有の目的が適切か、保有に伴う便益やリスク等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	282,619
非上場株式以外の株式	24	4,705,758

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	195,000	取引関係の維持強化
非上場株式以外の株式	2	1,095,225	取引関係の維持強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	22,145

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産(株)	239,500		取引関係の維持強化	有
	1,098,347			
京阪神ビルディング(株)	865,000	758,000	取引関係の維持強化	有
	935,065	675,378		
(株)西島製作所	551,000	551,000	取引関係の維持強化	有
	531,164	548,245		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

(株)タクマ	384,000	384,000	取引関係の維持強化	有
	507,264	446,976		
丸一鋼管(株)	157,000	157,000	取引関係の維持強化	有
	506,325	511,035		
フジテック(株)	280,000	280,000	取引関係の維持強化	有
	343,000	392,000		
(株)浅沼組	74,000	740,000	取引関係の維持強化	有
	182,040	295,260		
(株)奥村組	43,200	43,200	取引関係の維持強化	有
	151,848	181,224		
(株)住友倉庫	105,000	210,000	取引関係の維持強化	有
	146,475	151,200		
(株)三十三フィナンシャルグループ	57,608	57,608	取引関係の維持強化	有
	88,889	137,107		
(株)オリエンタルランド	3,600	3,600	取引関係の維持強化	無
	45,252	39,114		
(株)中北製作所	15,400	15,400	取引関係の維持強化	有
	44,767	58,212		
(株)歌舞伎座	7,000	7,000	取引関係の維持強化	無
	40,040	39,480		
サノヤスホールディングス(株)	190,000	190,000	取引関係の維持強化	有
	33,250	48,070		
(株)大和証券グループ本社	36,050	36,050	取引関係の維持強化	有
	19,430	24,467		
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	2,830	2,830	取引関係の維持強化	有
	10,969	12,616		
丸三証券(株)	10,500	10,500	取引関係の維持強化	有
	6,867	10,594		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	1,564	取引関係の維持強化	有
	6,218	6,736		
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,244	15,244	取引関係の維持強化	有
	2,611	2,917		
(株)平和堂	1,036	1,036	取引関係の維持強化	無
	2,441	2,665		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	401	401	取引関係の維持強化	有
	1,351	1,345		
萬世電機(株)	500	1,000	取引関係の維持強化	有
	1,001	1,064		
南海電気鉄道(株)	323	323	取引関係の維持強化	無
	986	861		
第一生命ホールディングス(株)	100	100	取引関係の維持強化	有
	153	194		
住石ホールディングス(株)		222,200	取引関係の維持強化	無
		35,552		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。

2. 保有の合理性の検証方法は「 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する各種セミナーにおいて、会計基準の内容を適切に把握すると共に、的確に対応できるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,616,701	9,344,718
受取手形及び売掛金	2 17,244,113	2 24,539,795
電子記録債権	6,538	139,689
有価証券	231,085	-
仕掛品	1 653,883	1 771,257
原材料及び貯蔵品	1,875,716	1,721,155
その他	4,246,895	1,392,468
貸倒引当金	22,600	102,057
流動資産合計	34,852,334	37,807,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,581	7,388,129
減価償却累計額	1,901,020	2,109,139
建物及び構築物（純額）	4,185,560	5,278,990
機械装置及び運搬具	3,488,286	3,720,322
減価償却累計額	2,801,013	2,933,571
機械装置及び運搬具（純額）	687,272	786,751
土地	4,240,094	4,227,306
建設仮勘定	968,563	29,269
その他	1,108,764	1,230,697
減価償却累計額	821,836	881,782
その他（純額）	286,928	348,915
有形固定資産合計	10,368,420	10,671,232
無形固定資産		
のれん	11,231,790	10,429,637
その他	4,752,215	3,669,158
無形固定資産合計	15,984,005	14,098,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828,374	5,103,377
長期貸付金	37,580	33,617
繰延税金資産	482,465	539,053
その他	3 938,830	3 936,602
貸倒引当金	2,039	1,645
投資その他の資産合計	5,285,211	6,611,005
固定資産合計	31,637,637	31,381,034
資産合計	66,489,971	69,188,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,649,761	4,365,794
短期借入金	2,318,750	1,248,975
1年内返済予定の長期借入金	1,326,008	1,276,008
未払法人税等	753,155	684,373
未払消費税等	145,464	165,696
前受金	5,604,091	7,991,272
賞与引当金	487,633	506,526
役員賞与引当金	25,000	34,750
工事損失引当金	¹ 1,159,085	¹ 1,179,676
その他	3,338,817	2,254,855
流動負債合計	18,807,767	19,707,928
固定負債		
長期借入金	15,949,782	15,783,974
繰延税金負債	1,108,229	1,099,141
退職給付に係る負債	1,989,280	2,072,009
その他	42,509	43,368
固定負債合計	19,089,801	18,998,494
負債合計	37,897,568	38,706,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,424,117	2,429,502
利益剰余金	21,212,707	23,359,730
自己株式	462,855	443,285
株主資本合計	26,425,248	28,597,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392,852	1,394,967
繰延ヘッジ損益	25,660	8,793
為替換算調整勘定	649,376	362,070
退職給付に係る調整累計額	835	4,390
その他の包括利益累計額合計	2,067,053	1,770,222
新株予約権	100,101	114,189
純資産合計	28,592,403	30,481,639
負債純資産合計	66,489,971	69,188,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	27,277,070	52,794,828
売上原価	1, 3 19,601,587	1, 3 39,365,443
売上総利益	7,675,483	13,429,384
販売費及び一般管理費	2, 3 5,463,590	2, 3 9,109,844
営業利益	2,211,892	4,319,540
営業外収益		
受取利息	6,283	4,033
受取配当金	79,762	95,515
保険配当金	47,580	47,806
受取賃貸料	25,228	26,212
その他	78,608	23,560
営業外収益合計	237,463	197,128
営業外費用		
支払利息	20,898	201,366
支払手数料	5,499	5,313
為替差損	14,050	7,091
持分法による投資損失	70,885	9,043
その他	713	9,533
営業外費用合計	112,047	232,347
経常利益	2,337,308	4,284,320
特別利益		
固定資産売却益	4 2,240	4 7,742
投資有価証券売却益	71,456	3,482
特別利益合計	73,696	11,224
特別損失		
固定資産売却損	5 511	-
投資有価証券売却損	539	-
特別損失合計	1,051	-
税金等調整前当期純利益	2,409,954	4,295,545
法人税、住民税及び事業税	978,961	1,383,675
法人税等調整額	32,089	165,754
法人税等合計	1,011,051	1,549,429
当期純利益	1,398,903	2,746,115
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398,903	2,746,115

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,398,903	2,746,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,741	2,115
繰延ヘッジ損益	43,828	16,866
為替換算調整勘定	67,891	287,305
退職給付に係る調整額	15,518	5,226
その他の包括利益合計	<u>1 243,286</u>	<u>1 296,830</u>
包括利益	1,642,189	2,449,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,642,189	2,449,285
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	463,782	25,623,549
当期変動額					
剰余金の配当			598,335		598,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398,903		1,398,903
自己株式の取得				996	996
自己株式の処分		203		1,924	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	203	800,568	927	801,699
当期末残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	462,855	26,425,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475
当期変動額							
剰余金の配当							598,335
親会社株主に帰属する当期純利益							1,398,903
自己株式の取得							996
自己株式の処分							2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,741	43,828	67,891	15,518	243,286	41,943	285,229
当期変動額合計	234,741	43,828	67,891	15,518	243,286	41,943	1,086,928
当期末残高	1,392,852	25,660	649,376	835	2,067,053	100,101	28,592,403

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	462,855	26,425,248
当期変動額					
剰余金の配当			599,092		599,092
親会社株主に帰属する当期純利益			2,746,115		2,746,115
自己株式の取得				801	801
自己株式の処分		5,385		20,371	25,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,385	2,147,023	19,570	2,171,978
当期末残高	3,251,279	2,429,502	23,359,730	443,285	28,597,227

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,392,852	25,660	649,376	835	2,067,053	100,101	28,592,403
当期変動額							
剰余金の配当							599,092
親会社株主に帰属する当期純利益							2,746,115
自己株式の取得							801
自己株式の処分							25,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,115	16,866	287,305	5,226	296,830	14,087	282,742
当期変動額合計	2,115	16,866	287,305	5,226	296,830	14,087	1,889,235
当期末残高	1,394,967	8,793	362,070	4,390	1,770,222	114,189	30,481,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,409,954	4,295,545
減価償却費	649,066	1,673,752
のれん償却額	180,126	796,746
賞与引当金の増減額(は減少)	49,566	18,893
工事損失引当金の増減額(は減少)	43,453	74,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124,559	90,260
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	9,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,994	79,458
受取利息及び受取配当金	86,045	99,549
支払利息	20,898	201,366
投資有価証券売却損益(は益)	70,917	3,482
固定資産売却損益(は益)	1,728	7,742
売上債権の増減額(は増加)	552,584	7,934,229
たな卸資産の増減額(は増加)	97,213	36,983
仕入債務の増減額(は減少)	693,696	835,747
前受金の増減額(は減少)	882,739	2,674,149
未払消費税等の増減額(は減少)	295,366	20,231
未収消費税等の増減額(は増加)	124,347	36,669
持分法による投資損益(は益)	70,885	9,043
その他の資産の増減額(は増加)	438,755	2,460,441
その他の負債の増減額(は減少)	201,910	1,235,877
その他	8,726	36,815
小計	1,357,815	3,995,890
利息及び配当金の受取額	86,733	100,192
利息の支払額	19,122	181,711
法人税等の支払額	2,004,561	1,266,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,134	2,647,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	230,000
投資有価証券の取得による支出	-	1,290,225
投資有価証券の売却及び償還による収入	413,170	23,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 15,480,562	-
有形固定資産の取得による支出	971,118	976,928
有形固定資産の売却による収入	12,625	13,507
無形固定資産の取得による支出	57,108	54,531
貸付けによる支出	10,060	11,470
貸付金の回収による収入	24,866	16,331
関係会社出資金の払込による支出	26,000	-
その他	33,822	46,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,128,009	2,004,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,945,850	1,052,450
長期借入れによる収入	15,100,000	1,110,200
長期借入金の返済による支出	371,858	1,326,008
リース債務の返済による支出	5,946	4,451
ストックオプションの行使による収入	3	40
自己株式の取得による支出	996	801
配当金の支払額	598,094	598,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,068,957	1,872,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,748	43,307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	650,935	1,271,983
現金及び現金同等物の期首残高	11,234,430	10,583,494
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,583,494	¹ 9,311,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主な連結子会社の名称は株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

Vekoma Rus LLC社は当連結会計年度において子会社となったため連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

ジェイダイト・ライド有限責任事業組合

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記に記載することとしております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「減価償却費」284,439千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」449,161千円のうちの164,157千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」482,465千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」449,161千円のうち285,003千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,108,229千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	75,234千円	270千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	978千円	978千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	18,565千円	9,522千円

4 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2018年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(5,737,075千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(8,192,145千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	43,089千円	20,590千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	1,500,488千円	2,484,073千円
役員報酬	513,783千円	586,193千円
賞与引当金繰入額	136,586千円	142,831千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	30,000千円
退職給付費用	88,054千円	147,279千円
減価償却費	284,439千円	1,319,009千円
のれん償却額	180,126千円	796,746千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	375,596千円	412,573千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	7,014千円
機械装置及び運搬具	2,240千円	728千円
計	2,240千円	7,742千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	511千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	413,998千円	6,780千円
組替調整額	70,889千円	3,462千円
税効果調整前	343,108千円	3,318千円
税効果額	108,367千円	1,203千円
その他有価証券評価差額金	234,741千円	2,115千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	63,268千円	24,303千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	63,268千円	24,303千円
税効果額	19,439千円	7,436千円
繰延ヘッジ損益	43,828千円	16,866千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	67,891千円	287,305千円
為替換算調整勘定	67,891千円	287,305千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	15,308千円	9,480千円
組替調整額	7,052千円	1,949千円
税効果調整前	22,360千円	7,530千円
税効果額	6,842千円	2,304千円
退職給付に係る調整累計額	15,518千円	5,226千円
その他の包括利益合計	243,286千円	296,830千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	922,988	925	3,700	920,213

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加925株

ストックオプションの権利行使による減少3,700株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					21,573	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権					34,461	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権					44,067	
合計						100,101	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	368,181	20.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	230,153	12.50	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,177	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920,213	484	40,500	880,197

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加484株

ストックオプションの権利行使による減少40,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						15,513
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権						25,709
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権						33,163
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						39,803
合計							114,189

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	276,177	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	322,914	17.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,907	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,616,701千円	9,344,718千円
有価証券勘定	231,085千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,206千円	33,206千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	231,085千円	千円
現金及び現金同等物	10,583,494千円	9,311,511千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式取得により新たにVekoma Rides B.V.(オランダ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は、次のとおりであります。

なお、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容を反映しております。

流動資産	13,348,623千円
固定資産	4,690,167千円
のれん	9,266,085千円
流動負債	9,878,314千円
固定負債	1,020,457千円
為替換算調整勘定	127,021千円
株式の取得価額	16,279,083千円
現金及び現金同等物	798,521千円
差引：取得のための支出	15,480,562千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造業における生産設備(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金等を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,616,701	10,616,701	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	17,244,113 22,600		
	17,221,513	17,221,513	
(3)電子記録債権	6,538	6,538	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,971,840	3,971,840	
資産計	31,816,593	31,816,593	
(1)支払手形及び買掛金	3,649,761	3,649,761	
(2)短期借入金	2,318,750	2,318,750	
(3)長期借入金(2)	17,275,790	17,219,232	56,557
負債計	23,244,301	23,187,743	56,557
デリバティブ取引(3)	36,974	36,974	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定額を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,344,718	9,344,718	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	24,539,795 102,057		
	24,437,738	24,437,738	
(3)電子記録債権	139,689	139,689	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,820,757	4,820,757	
資産計	38,742,904	38,742,904	
(1)支払手形及び買掛金	4,365,794	4,365,794	
(2)短期借入金	1,248,975	1,248,975	
(3)長期借入金(2)	17,059,982	17,158,734	98,752
負債計	22,674,751	22,773,503	98,752
デリバティブ取引(3)	12,671	12,671	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定額を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	87,619	282,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,603,466			
受取手形及び売掛金	17,244,113			
電子記録債権	6,538			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	30,000			
債券(社債)	200,000	100,000		
債券(その他)				
合計	28,084,118	100,000		

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,338,186			
受取手形及び売掛金	24,539,795			
電子記録債権	139,689			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)				
債券(社債)		100,000		
債券(その他)				
合計	34,017,672	100,000		

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,318,750					
長期借入金	1,326,008	1,276,008	2,226,008	1,226,008	1,221,758	10,000,000
合計	3,644,758	1,276,008	2,226,008	1,226,008	1,221,758	10,000,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,248,975					
長期借入金	1,276,008	2,295,395	1,364,783	1,360,533	1,138,775	9,624,487
合計	2,524,983	2,295,395	1,364,783	1,360,533	1,138,775	9,624,487

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,439,896	1,439,527	2,000,368
債券			
国債・地方債等	30,075	30,019	55
社債	304,210	299,826	4,383
その他	12,482	6,622	5,860
小計	3,786,663	1,775,995	2,010,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	185,177	207,401	22,224
小計	185,177	207,401	22,224
合計	3,971,840	1,983,397	1,988,442

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,541,609	2,470,427	2,071,181
債券			
社債	102,020	99,833	2,186
その他	10,221	6,622	3,599
小計	4,653,850	2,576,883	2,076,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	166,906	252,112	85,205
小計	166,906	252,112	85,205
合計	4,820,757	2,828,996	1,991,760

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71,537	48,666	
その他	141,805	22,789	539
合計	213,342	71,456	539

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,145	3,482	
合計	22,145	3,482	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理は行ってありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理は行ってありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	581,609	94,312	36,974
	買建 米ドル				
合計			581,609	94,312	36,974

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引	443,014		2,747
	売建 米ドル				
	買建 米ドル				
合計			978,846		12,671

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度等に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。一部の連結子会社の加入する厚生年金基金は、2018年3月31日付で厚生労働大臣から許可を受けて解散し、2018年4月1日付で後継制度として新たに設立された企業年金基金へ移行しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,235,952	2,298,102
勤務費用	147,505	155,410
利息費用	4,471	4,596
数理計算上の差異の発生額	12,818	12,554
退職給付の支払額	102,646	113,614
退職給付債務の期末残高	2,298,102	2,331,939

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	957,883	975,569
期待運用収益	9,578	9,755
数理計算上の差異の発生額	2,489	3,074
事業主からの拠出額	72,757	67,431
退職給付の支払額	62,160	56,097
年金資産の期末残高	975,569	993,584

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	564,290	666,747
退職給付費用	122,082	118,958
退職給付の支払額	2,217	33,876
制度への拠出額	17,407	18,175
退職給付に係る負債の期末残高	666,747	733,654

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,820,062	2,869,363
年金資産	1,340,250	1,359,244
	1,479,811	1,510,119
非積立型制度の退職給付債務	509,468	561,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,989,280	2,072,009
退職給付に係る負債	1,989,280	2,072,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,989,280	2,072,009

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	147,505	155,410
利息費用	4,471	4,596
期待運用収益	9,578	9,755
数理計算上の差異の費用処理額	7,052	1,949
簡便法で計算した退職給付費用	122,082	118,958
確定給付制度に係る退職給付費用	257,428	267,260

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	22,360	7,530

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,204	6,326

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度96,532千円、当連結会計年度247,243千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	47,619,419	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,288,769	
差引額	4,330,650	

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.2% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。また、差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金（前連結会計年度4,330,650千円）であります。

なお、上記(2)の割合は、制度により加重平均して算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた複数事業主制度である総合設立型の厚生年金基金（大阪府電気工事厚生年金基金）は、2018年3月31日付で厚生労働大臣より解散許可を受け、現在清算手続中であります。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

また、同基金が清算手続中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については、記載を省略しております。

(ストックオプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	4,436千円	2,767千円
販売費及び一般管理費	39,630千円	37,035千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員13名	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役6名 当社執行役員12名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 44,700株	普通株式 65,000株	普通株式 58,600株	普通株式 30,200株
付与日	2015年8月7日	2016年8月12日	2017年8月11日	2018年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年8月8日 ～2045年8月7日	2016年8月13日 ～2046年8月12日	2017年8月12日 ～2047年8月11日	2018年8月11日 ～2048年8月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				30,200
失効				
権利確定				30,200
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	35,600	63,000	58,600	
権利確定				30,200
権利行使	10,000	16,000	14,500	
失効				
未行使残	25,600	47,000	44,100	30,200

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,610	1,565	1,572	
付与日における公正な評価単価(円)	606	547	752	1,318

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	30.4%
予想残存期間	(注) 2	5.1年
予想配当	(注) 3	27.5円/株
無リスク利率	(注) 4	-0.07%

(注) 1. 2013年7月から2018年8月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の取締役地位又は執行役員地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 2018年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	162,005千円	169,428千円
退職給付に係る負債	634,448千円	661,933千円
繰越欠損金	160,387千円	136,714千円
連結子会社の時価評価差額	395,465千円	390,159千円
その他	673,566千円	612,698千円
繰延税金資産小計	2,025,873千円	1,970,934千円
評価性引当額	698,704千円	661,645千円
繰延税金資産合計	1,327,169千円	1,309,289千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	595,706千円	596,909千円
連結子会社の時価評価差額	189,749千円	143,966千円
企業結合により識別された無形資産	982,568千円	769,633千円
その他	61,957千円	235,916千円
繰延税金負債合計	1,952,932千円	1,869,377千円
繰延税金資産(負債)の純額	625,763千円	560,088千円

前連結会計年度の繰延税金負債は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "	1.0 "
住民税均等割等	0.8 "	0.5 "
評価性引当額	6.0 "	0.8 "
のれん償却額	2.3 "	5.5 "
税率変更による影響	2.6 "	"
親会社との税率差	4.3 "	0.1 "
その他	0.3 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0 %	36.1 %

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

2018年3月30日に行われたVekoma Rides B.V.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額12,213,789千円は、会計処理の確定により2,947,704千円減少し、9,266,085千円となり15年で均等償却しております。また、前連結会計年度末は、無形資産が3,930,272千円、繰延税金負債が982,568千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台設備・遊戯機械・昇降機を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台設備・遊戯機械・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台設備・遊戯機械・昇降機等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守及び改修工事等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,131,273	10,062,618	27,193,892	83,178	27,277,070		27,277,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263		1,263	720	1,983	1,983	
計	17,132,537	10,062,618	27,195,156	83,898	27,279,054	1,983	27,277,070
セグメント利益	2,022,570	1,368,853	3,391,423	14,899	3,406,322	1,194,429	2,211,892
セグメント資産	45,698,454	9,766,762	55,465,217	629,226	56,094,443	10,395,528	66,489,971
その他の項目							
減価償却費	561,593	35,964	597,558	5,898	603,457	45,609	649,066
のれんの償却額	180,126		180,126		180,126		180,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,730,338	19,180	1,749,518		1,749,518	22,680	1,772,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,162,764	11,544,823	52,707,588	87,239	52,794,828		52,794,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,493		4,493	720	5,213	5,213	
計	41,167,258	11,544,823	52,712,082	87,959	52,800,042	5,213	52,794,828
セグメント利益	4,068,225	1,604,406	5,672,632	15,127	5,687,760	1,368,219	4,319,540
セグメント資産	51,338,365	9,023,989	60,362,355	639,028	61,001,383	8,186,678	69,188,062
その他の項目							
減価償却費	1,585,091	34,900	1,619,991	5,847	1,625,838	47,913	1,673,752
のれんの償却額	796,746		796,746		796,746		796,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	955,830	2,556	958,387		958,387	38,630	997,018

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	舞台設備	遊戯機械	保守改修	その他	合計
外部顧客への売上高	7,142,757	9,109,442	10,062,618	962,250	27,277,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
21,003,762	3,048,945	2,396,096	828,266	27,277,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,525,929	1,115,635	724,749	2,105	10,368,420

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	舞台設備	遊戯機械	保守改修	その他	合計
外部顧客への売上高	9,692,044	30,860,908	11,544,823	697,051	52,794,828

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
	内、中国		内、米国				
25,732,211	11,798,743	8,141,190	8,171,819	8,106,488	6,524,127	567,925	52,794,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,374,578	1,575,842	719,650	1,162	10,671,232

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消却	合計
	製品製造 関連	保守改修 関連	計			
当期末残高	11,231,790		11,231,790			11,231,790

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消却	合計
	製品製造 関連	保守改修 関連	計			
当期末残高	10,429,637		10,429,637			10,429,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	鳥海節夫			当社主要株主	(被所有) 直接 9.60	工場等の賃借	家賃の支払	22,259		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社主要株主の異動により、鳥海節夫氏は、当社の関連当事者ではなくなっております。
なお、取引については、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。また、議決権等の所有
(被所有)割合は当連結会計年度末時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及び近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Huisman Equipment Holding BV	オランダ	20	重機械等の 設計製造販売		子会社役員及 びその近親者 の有する会社	外注加工	1,030,539	買掛金	79,588
	Dutch Wheels BV	オランダ	500	観覧車の 設計製造		子会社役員及 びその近親者 の有する会社	設計外注請負	173,217	売掛金	421,165

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の連結子会社Vekoma Rides B.V. CEOであるHenk Roodenburg氏及びその近親者が議決権の100%を間接保有しております。なお、Henk Roodenburg氏は、現時点においてVekoma Rides B.V.のCEOを退任しており、当社の関連当事者ではなくなっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円50銭	1,645円77銭
1株当たり当期純利益	75円98銭	148円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円42銭	147円74銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,398,903	2,746,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,398,903	2,746,115
普通株式の期中平均株式数(株)	18,412,324	18,446,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	135,907	141,707
(うち新株予約権(株))	(135,907)	(141,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,318,750	1,248,975	3.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,326,008	1,276,008	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	4,451	3,303		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,949,782	15,783,974	1.1	2021年3月～ 2028年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,428	3,124		2020年4月～ 2021年3月
其他有利子負債				
合計	19,605,420	18,315,385		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,295,395	1,364,783	1,360,533	1,138,775
リース債務	3,124			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,526,302	23,956,474	37,129,223	52,794,828
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	752,732	1,382,322	2,545,219	4,295,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	482,236	839,916	1,544,848	2,746,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.17	45.55	83.76	148.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	26.17	19.38	38.20	65.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,967,117	1,469,113
受取手形	2 110,458	2 80,226
電子記録債権	2,197	58,670
売掛金	5,081,940	9,774,237
有価証券	30,075	-
仕掛品	507,477	346,918
原材料及び貯蔵品	332,272	356,021
前渡金	162,400	2,026
未収還付法人税等	323,835	124,468
その他	1 268,068	1 190,465
流動資産合計	11,785,844	12,402,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,424,251	2,332,877
構築物	11,743	9,933
機械及び装置	102,429	99,411
車両運搬具	2,916	5,999
工具、器具及び備品	119,330	139,256
土地	2,433,792	2,433,792
建設仮勘定	14,809	26,353
有形固定資産合計	5,109,273	5,047,623
無形固定資産		
ソフトウェア	112,552	112,711
電話加入権	9,679	9,679
その他	9,951	8,101
無形固定資産合計	132,182	130,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,722,416	4,998,599
関係会社株式	23,622,164	23,622,164
差入保証金	152,748	162,438
事業保険金	254,332	234,353
その他	1 115,576	1 115,393
貸倒引当金	1,577	1,183
投資その他の資産合計	27,865,661	29,131,766
固定資産合計	33,107,118	34,309,882
資産合計	44,892,962	46,712,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,463	50,421
買掛金	1 2,120,449	1 3,650,681
短期借入金	1,330,000	-
関係会社短期借入金	1,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,050,000
未払費用	1 704,272	1 214,209
前受金	336,213	892,031
賞与引当金	164,513	179,442
工事損失引当金	234,435	86,604
その他	36,424	46,309
流動負債合計	7,578,772	9,669,700
固定負債		
退職給付引当金	1,321,328	1,344,681
長期借入金	15,150,000	14,100,000
繰延税金負債	21,948	102,888
その他	1 50	1 50
固定負債合計	16,493,326	15,547,620
負債合計	24,072,099	25,217,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金	5,927	29,092
資本剰余金合計	2,994,985	3,018,149
利益剰余金		
利益準備金	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278,850	278,850
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	3,084,556	3,732,673
利益剰余金合計	13,117,407	13,765,524
自己株式	58,500	56,710
株主資本合計	19,305,171	19,978,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389,929	1,393,483
繰延ヘッジ損益	25,660	8,793
評価・換算差額等合計	1,415,590	1,402,277
新株予約権	100,101	114,189
純資産合計	20,820,863	21,494,709
負債純資産合計	44,892,962	46,712,030

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 15,978,729	1 20,348,166
売上原価	1 13,334,131	1 17,598,859
売上総利益	2,644,597	2,749,306
販売費及び一般管理費	2 2,235,631	2 2,366,993
営業利益	408,966	382,313
営業外収益		
受取利息	1 634	1 897
受取配当金	1 660,180	1 1,137,249
保険配当金	1,785	7,036
その他	1 26,922	1 38,457
営業外収益合計	689,524	1,183,640
営業外費用		
支払利息	1 10,942	1 132,889
有限責任事業組合運用損	70,885	9,043
その他	10,173	7,180
営業外費用合計	92,001	149,112
経常利益	1,006,489	1,416,841
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3,482
特別利益合計	0	3,482
税引前当期純利益	1,006,490	1,420,323
法人税、住民税及び事業税	72,500	86,700
法人税等調整額	111,247	86,414
法人税等合計	183,747	173,114
当期純利益	822,742	1,247,209

【不動産賃貸原価明細書】

売上原価に含まれる不動産賃貸原価の明細書は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7,346	100.0	7,346	100.0
合計	7,346	100.0	7,346	100.0

(注) 経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託管理料	2,116	2,123
減価償却費	1,220	1,220
租税公課	3,565	3,836
その他	443	167
計	7,346	7,346

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	4,033	2,993,090	434,000	278,850	9,320,000	2,860,149	12,893,000
当期変動額									
剰余金の配当								598,335	598,335
当期純利益								822,742	822,742
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,894	1,894					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	1,894	1,894	-	-	-	224,406	224,406
当期末残高	3,251,279	2,989,057	5,927	2,994,985	434,000	278,850	9,320,000	3,084,556	13,117,407

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	其他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	57,737	19,079,633	1,104,127	69,488	1,173,616	58,158	20,311,408
当期変動額							
剰余金の配当		598,335					598,335
当期純利益		822,742					822,742
自己株式の取得	996	996					996
自己株式の処分	233	2,127					2,127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			285,802	43,828	241,973	41,943	283,916
当期変動額合計	763	225,537	285,802	43,828	241,973	41,943	509,454
当期末残高	58,500	19,305,171	1,389,929	25,660	1,415,590	100,101	20,820,863

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	5,927	2,994,985	434,000	278,850	9,320,000	3,084,556	13,117,407
当期変動額									
剰余金の配当								599,092	599,092
当期純利益								1,247,209	1,247,209
自己株式の取得									
自己株式の処分			23,164	23,164					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	23,164	23,164	-	-	-	648,116	648,116
当期末残高	3,251,279	2,989,057	29,092	3,018,149	434,000	278,850	9,320,000	3,732,673	13,765,524

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,500	19,305,171	1,389,929	25,660	1,415,590	100,101	20,820,863
当期変動額							
剰余金の配当		599,092					599,092
当期純利益		1,247,209					1,247,209
自己株式の取得	801	801					801
自己株式の処分	2,592	25,756					25,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,553	16,866	13,313	14,087	774
当期変動額合計	1,790	673,072	3,553	16,866	13,313	14,087	673,846
当期末残高	56,710	19,978,243	1,393,483	8,793	1,402,277	114,189	21,494,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」256,490千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」21,948千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,117千円	4,547千円
短期金銭債務	1,330,782千円	2,325,667千円
長期金銭債権	15,000千円	14,000千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	978千円	978千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
S&S Worldwide, Inc.	978,756千円	S&S Worldwide, Inc. 2,692,285千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,394千円	6,833千円
仕入高	6,550,921千円	7,191,657千円
営業取引以外の取引高	590,672千円	1,063,490千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	45,225千円	47,145千円
賞与引当金繰入額	53,014千円	58,029千円
退職給付費用	37,155千円	40,374千円
給与手当	767,105千円	779,587千円
おおよその割合		
販売費	48%	43%
一般管理費	52%	57%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	23,622,164	23,622,164

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	17,709千円	26,845千円
賞与引当金	50,341千円	54,909千円
退職給付引当金	404,326千円	411,472千円
その他	371,558千円	261,105千円
繰延税金資産小計	843,935千円	754,333千円
評価性引当額	128,343千円	134,441千円
繰延税金資産合計	715,592千円	619,892千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	593,989千円	595,952千円
その他	20,600千円	3,877千円
繰延税金負債合計	737,541千円	722,781千円
繰延税金資産(負債)の純額	21,948千円	102,888千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	2.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3 "	22.9 "
住民税均等割等	1.6 "	1.3 "
評価性引当額	1.0 "	0.4 "
その他	0.2 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3 %	12.2 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,424,251	2,850		94,224	2,332,877	821,231
	構築物	11,743			1,810	9,933	18,948
	機械及び装置	102,429	23,221	68	26,171	99,411	772,734
	車両運搬具	2,916	5,100		2,016	5,999	17,838
	工具、器具及び備品	119,330	54,331	0	34,405	139,256	370,585
	土地	2,433,792				2,433,792	
	建設仮勘定	14,809	18,292	6,749		26,353	
	計	5,109,273	103,795	6,817	158,628	5,047,623	2,001,337
無形固定資産	ソフトウェア	112,552	42,568		42,408	112,711	333,635
	電話加入権	9,679				9,679	
	その他	9,951	4,842	5,818	873	8,101	4,300
		計	132,182	47,411	5,818	43,282	130,492

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,577		394	1,183
賞与引当金	164,513	179,442	164,513	179,442
工事損失引当金	234,435	86,604	234,435	86,604

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sansei-technologies.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第68期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書
の確認書 | (第69期第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第69期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第69期第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年6月29日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月28日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精テクノロジーズ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三精テクノロジーズ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。